

モデル事業名	市民発・地域資源ネットによる耕作放棄地の利活用事業
活動団体名	特定非営利法人 ひたちNPOセンター・with you
ホームページ	http://www12.plala.or.jp/NPOWY/
所属／ 担当者名	理事 林寛一
連絡先	電話番号、0294-22-6269 Eメールアドレス withyou@agate.plala.or.jp
活動地域	茨城県日立市中里地区

● 活動地域の概要

- ・集落の数（西部）：36集落（平成20年）
- ・人口や世帯数の現状と推移（西部）：平成17年1601人（613世帯） → 平成22年1462人（638世帯）
- ・高齢化率：40.2%（平成22年：日立管内で最も高い）
- ・年齢別人口構成の推移（西部）：年少人口6.4%、生産年齢人口53.5%、老年人口40.2%、後期高齢化人口26.1%といずれの数値も日立市管内で最も深刻である（平成22年）。推移の数値は少子高齢化の急速な進展を示す。
- ・公共交通に関する状況（中里）：公共交通不存在地区・不便地区に指定
- ・産業や雇用の現状（日立市）：第2次産業37.7%と高い（平成22年）。有効求人倍率は0.41（平成21年10月）
- ・耕作放棄地率（中里）：60%（平成17年）



位置図



【収穫前のリンゴ園】



【リンゴの加工品開発】

● 活動地域の課題

日立市西部にある中里地区は、人口減少に加え、少子高齢化が進行し、現在、限界集落あるいはこれに近い状況にある。平成20年度の日立市のアンケート調査によると、高齢化と後継者不在への懸念が強く、耕作放棄地のいっそうの増加が予想される。また、集落戸数は減少し、集落の維持が危ぶまれる状況にもある。しかし、同調査によれば、地域外との関わりに前向きな考え方を持っていることも明らかになった。私たちはこれらの結果を踏まえ、独自に市民ニーズ調査を実施し、「市民の交流の場としての耕作放棄地の利用」に90%以上の賛成を集めたことから、個人の所有する果樹園で耕作放棄することが明らかとなった場所を、栽培支援というかたちで関わった。私たちは、耕作放棄地を、市民交流の場として前向きに捉え、地域住民との交流を深め、地域に活力と自立をもたらすことを課題とした。

● 活動の内容

（全体）

本事業は、平成20年9月に、耕作放棄地の実態調査と管理プログラムの検討を軸に、大学と行政からメンバーを募り、ワーキンググループを編成し、本格的に、始動した。最初、日立市西部の中山間部の各地域を調査・ヒアリングし、次に、その中から3つの地区（菅地区、岡町・西上淵地区、水瀬地区）を選定し、その実態調査に基づいてワークショップを重ね、事業・管理プログラムを計画した。その間、大学教職員、国と地方の行政職員、地域住民等種々のステークホルダーとのネットワークを形成できたのは大きな成果であった。平成21年度に入ると、計画の実施を3つの活動事業（リンゴ園の共同管理、商店街のバザールや農産物直売所での販売、シンポジウムなどの開催を通じての活動成果の公開）として試みた。地域の時代が語られる中、その地域に活力が失われている。当事業の狙いは、そうした地域の活性化につながる希望への実現である。現在、茨城県内でももっとも厳しい生活状態に置かれているといわれる県北の中山間部の活性化へのチャレンジは続けられてこそ意味のあることである、と考える。22年度においても、少ないリンゴの収益で、後は各ステークホルダーの意志で事業を再検討し、継続している。

(直近1年間の進捗など)

平成22年度の関連事業については、自主財源で、同事業を進行管理することになった。基本方針は、地域の持続可能な自立と交流、新たな市民プラットフォームの形成ということになった。自立については、市民交流と大学との連携によるリンゴの加工品開発による新商品の安定的な販売システムの構築を検討し、商店街の活性化に関連して「コミュニティレストラン ふあん・ふあん」の運営と市民バザールでのオープン・カフェでの試行販売が、それである。放棄地のリンゴ園管理においては、放棄果樹園の増加により、さらに一面管理を任せられ(計二面)、市民・学生などの参加により持続している。りんごの保管と販路確保については、地域の調整に試行錯誤し、依然、検討課題となっている。また、市民プラットフォームについては、当法人を軸に、大学(常磐大学)、企業(東京電力)、行政(茨城県、日立市等)、市民等多様な連携ができ、協働事業の展望が開けてきている。問題は、事業展開上の財源である。現在、各種補助金獲得への申請を検討している。

● 活動の成果

・全体

平成20年度に始まった本事業は、当該年度において、大学、行政、農業者、地域住民、そして他の市民活動団体等とのさまざまな主体との連携・共同ができたことが大きな活動成果となった。とりわけ、茨城キリスト教大学と常磐大学の教職員、学生との交流を深めることができた点、中山間部の実態調査を通じて若い学生たちに農業の実情を学ばせることができた点は、教育効果も伴っていた。

平成20年度は、本事業の本格的な実施という点から、注目を集めた。リンゴ栽培については、『日本農業新聞』『茨城新聞』等に掲載された。また、水戸市の「市民リーダー研究会」による先進事例視察が行われ、注目された。そして、なによりも他県の大学院生が参加させてほしいとあって、その後協力してくれたことである。



(リンゴ収穫祭での中里地区住民との交流)

・直近1年間の成果など

過去2年間の活動事業を通じて、中里地区住民(「リンゴ部会」)の理解と各種団体への理解と信頼の輪が広がった。リンゴ園については、現在、二面の栽培・管理を行っている。学生の参加は、参加機会を減らしたが、新たに、地域資源の発掘という意味で、「干しリンゴ」製造に関わることになった。地域活性化のためには地域の「自立」が求められるということから、地域資源の商品化を検討する段階にあるとした。とりわけ、アンテナショップとしての機能を併用したコミュニティレストラン「ふあんふあん」は、地域の人から好意的に受け止められている。一方、当法人自体の「自立」を目指し、社会的事業として収益と雇用の確保について検討している。そして、東京電力から当法人の活動へのヒアリングがあり、その直後、スタッフを派遣して頂いている。今年、平成23年1月1日に、『茨城新聞』に、「県北に根ざすボランティア」としてその活動内容を大きく(紙面半分)取り上げて掲載された。



(コミュニティレストラン ふあん・ふあん)

● 今後の課題及び展望

・課題(活動を通して発見された課題等を記入)

大学、行政、地域住民、そして他の市民活動団体等とのさまざまな主体との連携・協働、そしてネットワーク化をさらに進めていくことが課題である。この1年については、少ない自主財源の中、それまでの活動への評価から企業からの人材派遣というチャンスを得たことの成果は大きかった。大学教育に社会貢献がいわれる中、当法人のネットワークがひとつのモデルとしてどこまで先進性を示せるのかがチャレンジブルな課題でもある。行政には、依然として脆弱な体質から抜け切れていないわが国の市民的活動団体への情報や資金面での育成サポートをお願いしたい。とりわけ、テイク・オフ(離陸)までの支援は必須と思われる。

・展望(今後の取組みや検討について記入)

当法人の当該モデル事業の持続可能な推進には、まず、ステークホルダー間の連携・協働が求められ、そのネットワークを利活用するための新たなプラットフォーム(基盤)のモデルが多く示されることが急がれる。当事業のこれまでの活動を通じて常に突き当たる課題は、情報の共有(理解と信頼の構築)、スタッフと資金の確保、そして持続可能性への見通し(政府の政策の整合性と変動誤差)である。当法人を含め、新たな「公」を担うメンバーの高齢化も課題であり、若者のリクルートとして魅力ある団体・組織となすには今何が必要なかと問う、こうした展望こそ、わが国の市民社会形成の試金石であると考えられるのではないかと。

● その他(自由記述)

若者の参加を促す政策づくりを期待したい。